

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	情報システム統一研修運営費			担当部局庁	戦略・組織グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	人事担当人材育成班	参事官 奥田直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条			関係する 計画、通知等	○デジタル・ガバメント推進方針(平成29年5月30日IT戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定) ○政府デジタル人材のスキル認定の基本的な考え方(令和3年9月30日サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・デジタル社会推進会議副幹事会合同会議決定) ○政府デジタル人材のスキル認定の基準(令和4年5月27日サイバーセキュリティ対策推進専任審議官等会議・デジタル社会推進会議副幹事会合同会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) ○情報システムの整備及び管理の基本的な方針(令和3年12月24日デジタル大臣決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省庁における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システム企画・運用に携わる中核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及び政府デジタル人材の育成・活用を実現すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。</p> <p>①PMO構成員、PJMO構成員等の政府デジタル人材に対する研修 (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ・重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ・情報技術分野(データベース、ネットワーク)に関する研修 ②情報リテラシー向上に関する研修等 ③府省共通システムの利用者等に対する研修</p> <p>令和3年度は、集合研修8コース35回、eラーニング12コース135回実施(随時実施している③を除く)。 集合研修及びeラーニングともに、四半期毎に受講者を募集して開講。 集合研修は基本的に各コース年間4回(各四半期に1回ずつ)実施。1コースの開催期間は1~2日間 ※一部年間2回、3回、10回実施するコースあり。 また、eラーニングは、開催四半期中であれば、受講者の任意のタイミングで受講可能な運用としており、修了にかかる所要時間は2時間~20時間とコースによって区々</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
		補正予算	-	-	0.4	22	26
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	21	-	-
		計	0	0	21.4	22	26
	執行額	0	0	14	情報システム分: 18		
	執行率(%)	-	-	65%			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	3500%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	16	22	情報システム統一研修の受講対象となる政府デジタル人材の育成方策の見直しに係る調査研究を実施するため。			
	諸謝金	6	4				
	委員等旅費	0	0				
	計	22	26				

活動内容 (アクティビティ)	政府デジタル人材の育成、一般職員のリテラシーの向上等を目的に、政府機関の職員等を対象として、情報システム統一研修を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	情報システム統一研修の集合研修の受講	情報システム統一研修の集合研修コースの開催数	活動実績	回	-	-	35	-	-	
			当初見込み	回	-	-	38	36	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=年度執行額(円) / Y=集合研修受講延べ日			単位当たりコスト	円	-	-	5,282	-	
				計算式	X/Y	-	-	13,670,500円 / 2,588人	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	情報システム統一研修の集合研修を受講した結果、研修で得た知識等が研修終了後の職場で活用できた割合を80%以上とする。	研修受講後に研修で得た知識等を活用できたとする受講者の割合(効果人数(アンケートにより受講した研修で得た知識等が研修終了後の職場で大部分又は一部活用できた人数) / アンケート回答者数) ※特定の年度に事業の終了を予定しておらず、研修内容についても随時見直しを行っていくこととしているため、中間目標及び目標最終年度の設定は困難である	成果実績	%	-	-	100	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	-	
			達成度	%	-	-	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動内容 (アクティビティ)	政府デジタル人材の育成、一般職員のリテラシーの向上等を目的に、政府機関の職員等を対象として、情報システム統一研修を実施									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	情報システム統一研修のeラーニングコースの受講	情報システム統一研修のeラーニングコース開催数	活動実績	回	-	-	135	-	-	
			当初見込み	回	-	-	132	135	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=年度執行額(円) / Y=eラーニング受講延べ日			単位当たりコスト	円	-	-	681	-	
				計算式	X/Y	-	-	17,567,990円 / 25,812人	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	情報システム統一研修のeラーニング研修を受講した結果、研修で得た知識等が研修終了後の職場で活用できた割合を80%以上とする。	研修受講後に研修で得た知識等を活用できたとする受講者の割合(効果人数(アンケートにより受講した研修で得た知識等が研修終了後の職場で大部分又は一部活用できた人数) / アンケート回答者数) ※特定の年度に事業の終了を予定しておらず、研修内容についても随時見直しを行っていくこととしているため、中間目標及び目標最終年度の設定は困難である	成果実績	%	-	-	56.6	-	-	
			目標値	%	-	-	80	-	-	
			達成度	%	-	-	70.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

政策評価、 計画との関係	政策評価 施策	政策1-③ 情報システム統一研修運営 政策2-① 情報システムの整備		政策評価書 URL	-	
				該当箇所	-	
	取組事項	分野:	-			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
	該当箇所					
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府において、国民サービスの向上、業務の効率化等を図るためには、ICTの活用が不可欠であり、そのための人材育成は極めて重要となっている。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・技術を備えた中核的な要員を育成するとともに、セキュリティ・ITに関する一定の専門性と、所管行政に関する十分な知識・経験を有し、民間等の高度専門人材と一般行政部門との橋渡しをする「政府デジタル人材」を育成する必要があるため、国において実施することが適当である。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報システムに係る業務の高度化への対応や、高まる情報セキュリティの脅威に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は適切かつ優先度の高い事業である。		
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札によって行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札となったものがあるが、多くの事業者が参入機会を得られるよう、見積りを徴収する際に調達仕様書を受領した事業者であつて応札しなかった者から、入札に参加しなかった理由を聴取し、次年度以降の調達仕様書、調達スケジュールの見直しを検討することで、さらなる競争性の確保に努めている。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な事業の執行に努めることで、受講定員・受講者数とともに増加しており、単位当たりのコストは減少している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	一部のeラーニングコース(主に情報リテラシー区分)において、昨年度と比較して受講者数が減少したため。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなっている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した教材については、研修に使用するだけでなく、政府職員一般も利用可能とし、有効活用に努めている。		
関連 事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	事業名			

点検・改善結果	点検結果	受講者アンケートの結果等から、研修メニューとして最新の技術動向を踏まえた研修内容の提供を求める要望がみられるほか、研修修了者の保有するスキルについて、現状の仕組みでは、官・民間での比較が困難であることなどを課題と認識
	改善の方向性	デジタル化の進展等を踏まえて必要となる能力を整理し、その育成のために必要となる研修の体系・内容・手法・対象等の見直しを行う。具体的には、より客観的で一貫性のある人材の育成を目指して、デジタル化の進展を踏まえた研修内容の提供、所定の資格試験の合格をもって研修修了に代える仕組みの創設などを検討する。

外部有識者の所見

・集合研修とeラーニングともに開催数と修了者数を指標とするのは妥当である。一方で、開催数と修了者数ともに、集合研修とeラーニングの粒度に依存する。例えば、短時間の研修であれば回数も修了者数も多くなりがちである。このため集合研修とeラーニングの粒度についても具体的な説明が必要である(もちろん、状況によって粒度は変わるの仕方なく、そのときは粒度を変えた説明が妥当であることを評価すべきである。)

・自治体職員などにも対象が拡大することが予想されるために、規模的にスケールできるようにすべきである。

・デジタル人材の育成はもちろん、本分野のデジタルリテラシーの向上は、継続して行われるべきものである。研修内容は都度見直しをし、時代に合った内容とすべきである。

・オンライン教材の内容を見直し、研修参加を促すことや理解力を図る小テストの実施、リテラシーの低い分野への重点的な研修強化等エビデンスに沿って対策されることが望ましい。

・巨大化、複雑化する情報システムを取り扱うのは、最後は人であり、人材育成は必須である。また、習得すべき技術や知識が多岐に渡るため、教育内容だけでなく、教育方法も研究する必要があるため、すぐに着手し積極的に行うべき政策であると考え。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえて、検討すること。
------	-----------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	既存の体系で研修を実施しつつ、受講者へのアンケート結果、デジタル化の進展等を踏まえて、政府デジタル人材等に必要となる能力を整理し、その育成のために必要となる研修の体系・内容・手法・対象等の見直しを行う。 具体的には、より客観的で一貫性のある人材の育成を目指し、既存の研修を整理所定の資格試験の合格をもって研修修了に代える仕組みの創設やデジタル化の進展を踏まえた研修の提供を検討する。 また、研修の実施方法について、より多くの人が受講できるよう、これまで集合研修で実施してきたコースについても、オンデマンド配信などの検討を進める。
------	--

備考

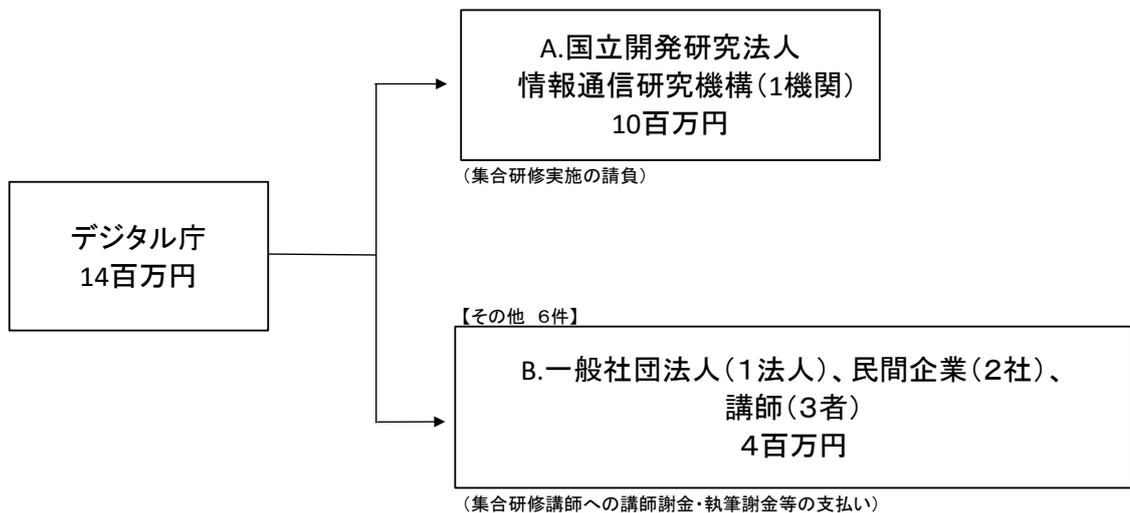
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

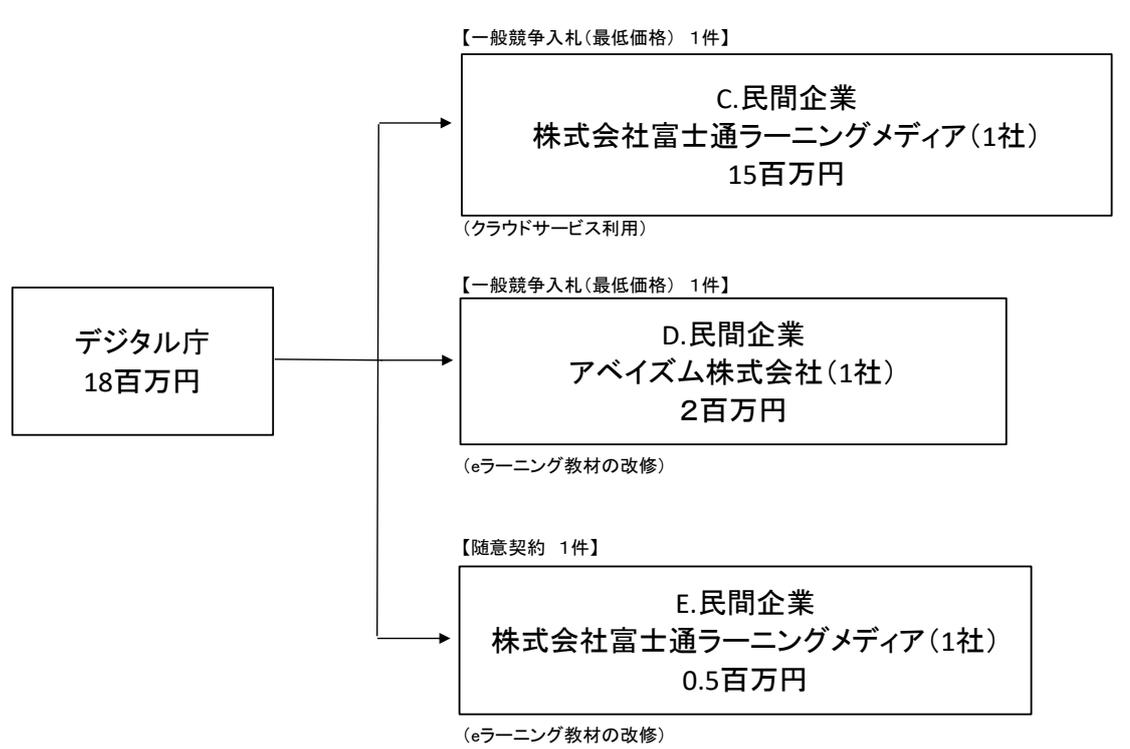
平成23年度	-			
平成24年度	総務省 (0033)			
平成25年度	総務省 (0036)			
平成26年度	総務省 (0035)			
平成27年度	-			
平成28年度	総務省 (0034)			
平成29年度	総務省 (0037)			
平成30年度	総務省 (新30-0034)			
令和元年度	総務省 - 0035			
令和2年度	総務省 0035	内閣官房 - 新02 - 0014		
令和3年度	2021 総務 20 0030	2021 官房 20 0017		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【研修実施経費】



【研修関連システム運営費】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 国立研究開発法人 情報通信研究機構			B. 講師A(個人)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	集合研修実施の請負に係る経費	10	諸謝金	統一研修講師に対する謝金等	1
計		10	計		1
C. 株式会社 富士通ラーニングメディア			D. アベイズム株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	eラーニングシステムの運用業務(クラウドサービス利用)に係る経費	15	役務費	eラーニング教材の改修に係る経費	2
計		15	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	「情報セキュリティ技術」に 係る研修実施	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A(個人)	-	統一研修講師に対する謝 金等	1	その他	-	-	-
2	講師B(個人)	-	統一研修講師に対する謝 金等	1	その他	-	-	-
3	講師C(個人)	-	統一研修講師に対する謝 金等	1	その他	-	-	-
4	株式会社ラーニン グ・アーキテクチャ研 究所	1010401056812	統一研修講師に対する謝 金等	1	その他	-	-	-
5	KPMGコンサルティ ング株式会社	8010001144647	統一研修講師に対する謝 金等	0.3	その他	-	-	-
6	一般社団法人JPCE RTコーディネーショ ンセンター	9010005006504	統一研修講師に対する謝 金等	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通ラ ーニングメディア	8010401078156	情報システム統一研修実 施のための管理システム 等提供業務の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アベイズム株式会社	6013201000357	「情報システム入門」の教 材改修	2	一般競争契約 (最低価格)	1	97.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通ラ ーニングメディア	8010401078156	「電子政府基礎」の教材改 修	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社富士 通ラーニングメ ディア	8010401078156	情報システム統一研修実 施のための管理システム 等提供業務の請負	102	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-